



平成 28 年 3 月 25 日

各 位

会 社 名	日本写真印刷株式会社
代表者名	代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木順也 (コード番号 7915 東証第 1 部)
問合せ先	取締役専務執行役員 兼 最高財務責任者 西原勇人 (TEL. 075-811-8111)

情報コミュニケーション事業における 共同印刷株式会社との資本業務提携契約、生産受委託契約締結に関するお知らせ (開示事項の経過報告)

当社は、平成 28 年(2016 年)3 月 25 日、当社の情報コミュニケーション事業を展開する日本写真印刷コミュニケーションズ株式会社(本社:京都市 代表取締役 成田健介 以下、日本写真印刷コミュニケーションズ)と、共同印刷株式会社(本社:東京都文京区 代表取締役社長、藤森康彰、以下、共同印刷)の 3 社間で、平成 27 年(2015 年)12 月 21 日付「情報コミュニケーション事業における共同印刷株式会社との協業(生産提携)に関する基本合意のお知らせ」で発表した基本合意に基づき、資本業務提携契約および生産受委託契約を締結しましたのでお知らせします。

業務提携の目的

国内の一般印刷市場は情報メディアの多様化などの影響により市場規模が縮小し、印刷会社を取り巻く事業環境は厳しさを増しています。このような状況のなか、当社と共同印刷は、東京地区における生産の協業体制を構築し、需要に応じた最適な生産体制の再編や品質管理の確立、購買活動や物流業務における連携を推進することで、両社の事業収益の改善と、一層のお客さま満足を実現するために今回の業務提携を行うことになりました。

資本業務提携の内容

当社は、共同印刷に対し、当社の保有する日本写真印刷コミュニケーションズの発行済株式の内、10%を、平成 28 年(2016 年)4 月 1 日付で譲渡する予定です。

生産受委託契約の内容

日本写真印刷コミュニケーションズは、平成 28 年(2016 年)4 月 1 日以降、東京地区で扱う印刷物の量産工程を共同印刷に委託します。生産委託は部分的に開始し、今後両社で定める品質管理基準の構築状況に応じて順次規模を拡大していく予定です。

これに伴い、日本写真印刷コミュニケーションズは段階的に、東京地区における生産規模の合理化に着手し、事業のコスト構造を変革させるとともに、お客さまにご満足いただける印刷物の生産をめざして、品質管理体制の

一層の向上に取り組みます。

本生産提携による事業収益の改善効果は、平成 28 年(2016 年)4 月より始まる生産提携の進捗に応じて段階的に拡大し、平成 29 年度(2017 年度)には両社合わせて数億円の規模となる見通しです。

業績に与える影響

今年度の連結業績に与える影響は軽微です。

共同印刷概要

商号	共同印刷株式会社
本社所在地	東京都文京区小石川四丁目 14 番 12 号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤森 康彰
事業内容	出版印刷および一般商業印刷、ビジネスフォーム・データプリント、IC カード類、パッケージや吸湿・吸着フィルムなどの高機能製品、ならびにサービスの企画、開発、生産ならびに販売
資本金	4,510 百万円
株式上場	東京証券取引所第一部
設立年月日	大正 14 年(1925 年)12 月 26 日

日本写真印刷概要

商号	日本写真印刷株式会社
本社所在地	京都市中京区壬生花井町 3 番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順也
事業内容	加飾フィルム、タッチパネルおよび商業印刷などの製品ならびにサービスの企画、開発、生産ならびに販売
資本金	5,684 百万円
株式上場	東京証券取引所第一部
設立年月日	昭和 21 年(1946 年)12 月 28 日

日本写真印刷コミュニケーションズ概要

商号	日本写真印刷コミュニケーションズ株式会社
本社所在地	京都市中京区壬生花井町 3 番地
代表者の役職・氏名	代表取締役 成田 健介
事業内容	出版印刷および商業印刷などの製品ならびにサービスの企画、開発、生産ならびに販売
資本金	100 百万円(日本写真印刷株式会社の 100%子会社)
設立年月日	平成 27 年(2015 年)4 月 27 日

お問い合わせ先

日本写真印刷株式会社 コーポレートコミュニケーション室 広報部(075-823-5139)